

富山県流域下水道事業経営戦略（概要版）

1 計画策定の趣旨

流域下水道事業*を将来にわたって安定的に事業を継続していくために、今後の経営状況を的確に把握できるように、中長期的な経営の基本計画である「富山県流域下水道事業経営戦略」を策定します。

■ 計画期間 令和3年4月～令和13年3月（10年間） ※2流域において6市にまたがり事業を実施

2 現状の分析

事業経営に対する主なプラス要素	事業経営に対する主なマイナス要素
(内部環境・強み) ①本県の流域下水道事業は、範囲がコンパクト ②流入水量に比較して維持管理費が抑制されている (外部環境・機会) ③広域化・共同化等が推進されている。 ④ICT化等、技術の進展が著しい。	(内部環境・弱み) ①下水道整備による大幅な流入水量増は見込めない。 ②補修更新や耐震化整備に一定の費用を要する (外部環境・脅威) ③今後、人口減少が続く ④災害、老朽化による施設の損傷、機能停止等が懸念

3 経営理念・基本方針

★ 経営理念 健全で安定した流域下水道サービスの提供

■ 基本方針と主な取組

基本方針	主な取組み
1 安全・安心なサービスの提供	(1) サービス提供体制の充実 公共用水域の水質保全のため、施設の機能停止等の未然防止に向け、適切に管理する。さらに、下水道未接続者に接続を促す。また、危機管理体制の向上に努める。 (2) 下水汚泥の有効利用 下水汚泥を高温で溶融して生成したスラグを有効利用する。 (3) 広報活動の推進 さまざまな機会を利用して汚水処理事業の広報や環境教育を実施する。
2 下水道施設の適切な整備・管理	(1) 投資の平準化 下水道施設の整備・増設や、老朽化した下水道施設の長寿命化対策及び耐震化については、投資予算の平準化を行いつつ実施する。 (2) 下水道施設の強靱化 災害時においても、下水道の処理機能を維持できるように、下水道施設の耐震化・耐水化を実施等する。さらに業務継続計画（BCP）に基づく防災訓練を重ね、危機管理体制の向上に努める。 (3) 汚水処理施設（下水道）の普及 未整備地域を早期に解消できるよう整備を進める。 (4) 広域化・共同化 公共下水道施設等と統廃合を進め、流域下水道の安定的な流入水量の確保を図る。
3 健全な経営の推進	(1) 経営の安定化 ICT技術の活用、省エネルギー設備の導入、接続率の向上などにより、維持管理の更なる効率化を図り、流域関係負担金の軽減や平準化に努め、適切な流域市負担金単価を設定する。 (2) 広域化・共同化（再掲） (3) 民間活力の活用 指定管理者制度を導入して管理委託を実施等する。 (4) 人材育成 職員の技術研鑽に努め、技術の確実な確保のため、更なる民間活力の活用を検討する。

4 投資・財政計画

■ 収益的収支

収益的収支は、各年次ごとに適正かつ効率的な維持管理等における必要経費を算出し、それを基に収支均衡を図る計画となっています。

人口減少の中、下水道の広域化や接続促進により、処理水量を出来るだけ確保するとともに、効率的な運営に努め、健全で安定した経営を確保することで、流域市の負担増加を抑え、適切な維持管理負担金単価の設定に努めます。なお、実際の負担額は流域市と協議のうえ決定いたします。

○ 維持管理に関する収支見込

富山県流域下水道事業では、維持管理費の全額及び資本費の一部を流域関係市から維持管理負担金として徴収しています。また、資本費の一部を営業収益としていること等から経常利益が発生する見込みです。なお、その利益は資本的支出の企業債償還に充て、資本的収支の補填財源として使用します。

■ 資本的収支

国庫補助金、建設負担金及び企業債を財源として、主に改築・更新投資を平準的にを行います。

なお、資本的収支の財源不足額は、利益剰余金処分額、損益勘定留保資金等により補填して解消します。

○ 投資計画（建設改良費）

広域化・共同化を図るための流域下水道の幹線整備を進めるほか、老朽化した既存施設に対しては、ストックマネジメント計画に基づき長寿命化・更新を図るとともに、施設の耐震化、耐水化を含め、計画的に投資をします。

【投資・財政収支計画】

単位：100万円

区分		2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	
収益的 収支	収入	1. 営業収益	2,617	2,710	2,732	2,802	2,784	2,779	2,780	2,763	2,729	2,700	2,652
		2. 営業外収益	4,584	4,771	4,781	4,598	4,553	4,438	4,398	4,294	4,405	4,426	4,346
		収入計 (A)	7,201	7,482	7,513	7,400	7,337	7,218	7,178	7,057	7,135	7,126	6,998
	支出	1. 営業費用	6,770	7,002	7,042	6,939	6,895	6,795	6,754	6,653	6,756	6,769	6,680
2. 営業外費用		211	238	226	217	210	207	206	204	203	205	206	
	支出計 (B)	6,981	7,240	7,268	7,156	7,105	7,002	6,960	6,857	6,960	6,974	6,886	
経常損益 (A-B) (C)		220	242	245	244	232	216	218	200	175	152	112	
特別利益 (D)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (E)		46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (D-E) (F)		△ 46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益（又は純損失）(G+F)		174	242	245	244	232	216	218	200	175	152	112	
利益剰余金処分額		158	226	224	214	195	181	177	157	132	110	64	
資本的 収支	収入計 (G)	5,276	2,419	2,666	2,947	3,179	3,116	3,345	3,399	3,342	3,278	3,404	
	支出計 (H)	5,533	2,661	2,911	3,191	3,411	3,332	3,563	3,599	3,517	3,430	3,516	
	うち建設改良費	4,505	1,630	1,870	2,140	2,440	2,420	2,612	2,693	2,693	2,663	2,868	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (H-G) (I)		257	242	245	244	232	216	218	200	175	152	112	
補填財源計 (J)		257	242	245	244	232	216	218	200	175	152	112	
補填財源不足額 (I-J)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※収益的収支は消費税抜、資本的収支は消費税込で表示。

5 事後検証

■ 経営戦略の進捗管理

毎年、決算確定後に投資・財政計画と実績の比較を行い、計画と乖離がないか検証を行います。

■ 経営戦略の見直し

下水道事業を取り巻く情勢の変化や新たな課題に対応するため、概ね5年毎に見直しを行います。